



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社
コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020
コーポレートコミュニケーション本部長
四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	7,391	△25.1	△244	—	△224	—	△198	—
2022年7月期第1四半期	9,865	—	2,074	—	2,132	—	1,320	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 △194百万円 (—%) 2022年7月期第1四半期 1,344百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△22.71	—
2022年7月期第1四半期	151.43	151.19

(注) 2021年7月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	12,483	8,153	65.3
2022年7月期	12,300	8,348	67.9

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 8,153百万円 2022年7月期 8,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	△19.3	—	—	20	△99.1	△60	—	△6.88
通期	30,000	△11.5	1,500	△37.9	1,520	△40.9	820	△42.4	94.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	8,720,534株	2022年7月期	8,720,534株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	155株	2022年7月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	8,720,379株	2022年7月期1Q	8,719,911株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ワクチン普及の効果により経済活動の正常化が徐々に進み、国内の個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、各種消費財の値上げが行われており、今後の消費動向も含めた影響の予測が難しい状況にあります。幅広い分野での値上げが、嗜好性の高い消費財の本格的な回復の足かせとなり、国内化粧品市場の本格的な回復には引き続き時間がかかることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、設立以来「uniqueであること」にこだわりを持ち、当社の強みである「商品企画力」「マーケティング力」に「定期販売モデル」を組み合わせ、新カテゴリーにおいて複数ブランドをローンチする等、アンチエイジングに関わる事業の拡大を推進してまいりました。

「デュオ」ブランドは、記録的なヒットとなった「デュオ ザ クレンジングバーム ブラックリペア」のブームが一巡したことに加え、クレンジング市場及びバーム剤型の競争激化が継続していることから、売上高は、通信販売・卸売販売ともに減少しました。クレンジング市場全体では売上は横ばい傾向にあるものの、競争の激化により、バーム剤型からオイルやジェル剤型への転出が見られます。また、バーム剤型の中でも競合による安価な類似商品の投入により、「デュオ」の苦戦が続いております。このような環境下において、9月から新たなテレビCMを展開し、新商品「デュオ ザ クレンジングバーム ホット」を投入するなど挺入れを図っております。

「カナデル」ブランドは、「カナデル プレミア ゼロ」や「カナデル プレミアバリアフィックス」などのユニークな新商品が着実に売上を伸ばしています。前第1四半期は広告規制の影響で新規獲得を抑制していましたが、今期は積極的に投資を行い、高水準の新規獲得を実現しています。9月にはレフィル品を投入、10月からは新CMを中心としたプロモーションを展開し、オールインワン化粧品市場のメイン・ターゲット層への拡大を図っております。

3月に発売した「クレイエンス」ブランドは、「デュオ」や「カナデル」を上回る高水準の新規獲得が継続しています。また10月からのテレビCMに合わせ小売店舗へ展開し、10月末までに小売店8,000店舗への配荷が完了しました。前期までは通信販売のみの取り扱いとなっておりましたが、テレビCM等のマスマーケティングを活用したメディアミックス戦略により更に認知度を高めており、通信販売・卸売販売の両輪で売上を伸ばしております。

上記活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,391,604千円（前年同期比2,474,145千円減）、営業損失は244,294千円（前年同期は営業利益2,074,797千円）、経常損失は224,861千円（前年同期は経常利益2,132,204千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は198,039千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,320,414千円）となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して182,693千円増加し、12,483,140千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して48,454千円増加し、11,565,387千円となりました。これは主に、売掛金の減少343,523千円、現金及び預金の増加26,121千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加297,130千円及び未収消費税等の増加67,919千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して134,238千円増加し、917,752千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少14,708千円、ソフトウェアの投資等による無形固定資産の増加128,435千円、繰延税金資産等による投資その他の資産の増加20,511千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して377,433千円増加の4,329,861千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して434,263千円増加の3,654,804千円となりました。これは主に、未払金の増加663,932千円、短期借入金の減少390,000千円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して56,830千円減少の675,056千円となりました。これは主に、長期借入金の減少57,004千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して194,740千円減少の8,153,279千円

となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失198,039千円によるものです。
その結果、自己資本比率は65.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品である化粧品の販売動向や当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年12月14日）に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,269	2,999,390
売掛金	3,071,846	2,728,322
製品	3,784,814	3,734,307
原材料及び貯蔵品	576,394	644,896
その他	1,110,607	1,458,469
流動資産合計	11,516,933	11,565,387
固定資産		
有形固定資産	110,246	95,538
無形固定資産	266,267	394,702
投資その他の資産	407,000	427,511
固定資産合計	783,514	917,752
資産合計	12,300,447	12,483,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,845	765,489
短期借入金	390,000	—
1年内返済予定の長期借入金	322,114	295,656
未払金	1,568,285	2,232,217
未払法人税等	165,723	18,441
賞与引当金	18,607	27,223
その他	319,964	315,776
流動負債合計	3,220,541	3,654,804
固定負債		
長期借入金	701,114	644,110
資産除去債務	30,772	30,946
固定負債合計	731,886	675,056
負債合計	3,952,427	4,329,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,544	1,351,544
資本剰余金	1,351,544	1,351,544
利益剰余金	5,622,227	5,424,188
自己株式	△1,313	△1,313
株主資本合計	8,324,004	8,125,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,016	27,314
その他の包括利益累計額合計	24,016	27,314
純資産合計	8,348,020	8,153,279
負債純資産合計	12,300,447	12,483,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	9,865,750	7,391,604
売上原価	1,941,531	1,644,503
売上総利益	7,924,218	5,747,100
販売費及び一般管理費	5,849,421	5,991,395
営業利益又は営業損失(△)	2,074,797	△244,294
営業外収益		
受取利息	432	440
保険解約返戻金	35,693	—
為替差益	26,317	19,442
雑収入	893	2,898
営業外収益合計	63,337	22,780
営業外費用		
支払利息	4,313	3,083
雑損失	1,616	263
営業外費用合計	5,930	3,347
経常利益又は経常損失(△)	2,132,204	△224,861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,132,204	△224,861
法人税等	811,790	△26,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,320,414	△198,039
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,320,414	△198,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,320,414	△198,039
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,013	3,298
その他の包括利益合計	24,013	3,298
四半期包括利益	1,344,427	△194,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344,427	△194,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。